

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年09月27日

計画の名称	寒河江市における下水道未普及地域の整備（重点計画）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	寒河江市												
計画の目標	下水道管路整備を行い、下水道未普及を解消し、快適な住環境を提供する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	1,003	A	1,003	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	下水道が利用可能な割合を77%（H31）から82%（H35）に増加させる。 下水道が利用可能な区域の割合（%） 下水道処理区域面積（ha） / 公共下水道（汚水）事業計画区域の面積（ha）	H31 77%	R3 79%	R5 82%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	2号幹線系(中央工業団地) (未普及対策)	A=68.0ha	寒河江市						598	-	
	A07-002	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	3号幹線系(柴橋) (未普及対策)	A=0.04ha	寒河江市						13	-	
	A07-003	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	1号幹線系(赤田、日田) (未普及対策)	A=2.83ha	寒河江市						137	-	
	A07-004	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	12号幹線系(日田) (未普及対策)	A=3.32ha	寒河江市						123	-	
	A07-005	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	1号幹線系(日田) (未普及対策)	A=12.87ha	寒河江市						72	-	
	A07-006	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	5号幹線系(幸田町・寒河江) (未普及対策)	A=2.89ha	寒河江市						16	-	

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-007	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	8号幹線系(若神子)(未普及対策)	A=3.37ha	寒河江市						24	-	
	A07-008	下水道	一般	寒河江市	直接	寒河江市	管渠(汚水)	新設	7号幹線系(西根)(未普及対策)	A=5.28ha	寒河江市						20	-	
												小計					1,003		
												合計					1,003		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
担当課で数値目標の達成率や事業効果の発現状況を検証した。	整備計画の完成年度の翌年
	公表の方法
	本市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	中央工業団地の整備を計画的に行い、宅地化が見込まれる未普及区域の整備を早期に実施した結果、目標値を上回る85.0%の整備率となった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
未整備地区の解消のため順次整備を実施していく。	

